

第108期
中間報告書

自 2013年4月1日
至 2013年9月30日

株主のみなさまへ



拝啓 平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第108期上半期（自2013年4月1日至2013年9月30日）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

敬 具

2013年12月

取締役社長

佐藤 健次

事業の概況

■事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、金融緩和に伴う円安や株高が定着し、個人消費も雇用や所得環境に改善の兆しが見られる中で、引き続き底堅く推移しました。更に、輸出や設備投資が持ち直し傾向にある中で、企業の生産や収益が改善し、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、13中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM^(※)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は1,236億1千1百万円（前年同期比73.0%増）、売上高は724億3千8百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は48億3百万円（前年同期比30.6%減）、中間純利益は29億3千7百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

中間配当につきましては、当中間期の業績等を勘案し、1株につき7円50銭といたしました。

※東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

<発電システム部門>

受注高は、海外の火力発電設備等の案件が伸長したことなどにより増加しました。売上高は、国内外の火力発電設備等の案件が縮小したことなどにより減少しました。

<社会・産業システム部門>

受注高は、太陽光発電設備等のエネルギー関連システム分野の案件が伸長したことにより増加しました。売上高は、太陽光発電設備及び海外の一般産業関係等の案件が伸長したことにより増加しました。

■セグメント別の受注高及び売上高等

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高	前年同期比 増減	売上高	前年同期比 増減	経常利益	前年同期比 増減
発電システム部門	63,672	100.2%増	37,191	26.0%減	3,268	42.2%減
社会・産業システム部門	59,938	51.1%増	35,247	50.4%増	1,535	21.1%増
合計	123,611	73.0%増	72,438	1.7%減	4,803	30.6%減

■当中間期の主な取り組み

13中期経営計画の基本戦略である「利益ある持続的成長の実現」に向けた取り組みとして、国内外の火力発電所や製造業向け工場新設等のEPC（Engineering, Procurement and Construction）事業やメガソーラーを中心とした太陽光発電設備等のエネルギー関連システム分野に注力しました。また、エネルギーを効率的かつ有効的に活用するために、今後、より多くの需要が見込まれるスマートコミュニティ事業についても、当社の持つノウハウや強みを活かし、引き続き取り組みを強化しました。更に、コスト競争力の強化に向けて、海外調達や統合調達の拡大、工法改善による変動費の低減に加え、固定費の圧縮に継続的に取り組みました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、MI（Management Innovation）活動を積極的に推進するとともに、SGA（Small Group Activities）を通じて身近な改善を継続して行うなど、当社グループ全体の活動として展開しました。

「CSR経営の遂行」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムの改善を継続し、経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、引き続き、タンザニアの小学校建設支援や日本の文化財保護関連事業支援、各事業所やサイトでの地域ボランティア活動、更には、従業員個人の社会貢献活動などを積極的に支援しました。

■今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、金融緩和策の継続や各種経済対策の効果を背景とした輸出の持ち直しや設備投資の増加に加え、個人消費も引き続き堅調に推移することが予想されるなど、景気は緩やかに回復に向かっていくことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、経済対策の本格的な執行に伴う設備投資や新たなエネルギー需要を確実に取り込むとともに、東南アジア地域を中心とした新興国における電力需要に対応したグローバル体制の更なる強化、新規市場の開拓等を重要課題と位置付け、13中期経営計画において掲げた利益ある持続的成長を実現するため、これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、市場環境の変化にフレキシブルに対応し、再生可能エネルギーを含めたエネルギー関連システムなどの成長分野へ引き続き注力するとともに、新たな市場や事業への取り組みを強化し、事業の拡大を目指してまいります。また、海外事業におきましては、東南アジア地域を中心に事業体制の強化とグローバル人材の育成に注力し、海外事業展開を加速してまいります。更に、コスト競争力強化では、海外調達や統合調達の推進、工法改善によるコスト削減、業務の効率化による生産性向上への取り組みをより一層強化し、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算の概況

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2013年9月30日現在)	前中間期 (2012年9月30日現在)	前期 (2013年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	161,431	153,786	170,100
現金預金	4,081	4,910	3,408
グループ預け金	67,637	53,178	56,820
受取手形・完成工事未収入金等	65,733	67,022	87,451
未成工事支出金	18,122	23,631	16,704
繰延税金資産	2,944	3,266	3,702
その他	2,985	2,158	2,405
貸倒引当金	△73	△380	△392
固定資産	18,395	17,890	17,979
有形固定資産	6,198	6,322	6,171
建物・構築物	1,690	1,950	1,813
機械・運搬具	335	268	283
工具器具・備品	684	629	589
土地	3,431	3,431	3,431
リース資産	56	41	53
無形固定資産	236	161	148
投資その他の資産	11,960	11,406	11,659
投資有価証券	848	347	497
長期貸付金	5	6	4
繰延税金資産	10,419	10,358	10,466
その他	808	821	814
貸倒引当金	△121	△126	△123
資産合計	179,827	171,677	188,080

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2013年9月30日現在)	前中間期 (2012年9月30日現在)	前期 (2013年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	48,453	49,343	59,103
支払手形・工事未払金等	25,714	27,406	34,239
未払法人税等	1,122	2,340	3,996
未成工事受入金	12,550	9,919	9,355
役員賞与引当金	26	32	72
完成工事補償引当金	562	659	565
その他	8,477	8,984	10,874
固定負債	29,297	28,707	29,115
退職給付引当金	28,968	28,402	28,770
役員退職慰労引当金	18	28	33
その他	311	276	311
負債合計	77,750	78,050	88,218
純資産の部			
株主資本	101,627	93,789	99,424
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	68,993	61,145	66,786
自己株式	△152	△142	△148
その他の包括利益累計額	213	△255	256
その他有価証券評価差額金	286	△0	50
繰延ヘッジ損益	17	13	129
為替換算調整勘定	△89	△268	76
少数株主持分	235	92	180
純資産合計	102,076	93,626	99,861
負債純資産合計	179,827	171,677	188,080

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2013年4月1日~ 2013年9月30日)	前中間期 (2012年4月1日~ 2012年9月30日)	前 期 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)
完成工事高	72,438	73,689	172,882
完成工事原価	62,521	61,698	146,034
完成工事総利益	9,916	11,990	26,848
販売費及び一般管理費	5,289	5,207	10,802
営業利益	4,627	6,783	16,046
営業外収益	308	290	477
受取利息・配当金	104	81	167
持分法による投資利益	1	—	22
保険配当金	71	146	146
その他	130	62	140
営業外費用	131	151	26
持分法による投資損失	—	5	—
為替差損	108	131	—
その他	23	14	26
経常利益	4,803	6,922	16,497
特別損失	—	80	—
投資有価証券評価損	—	80	—
税金等調整前中間(当期)純利益	4,803	6,842	16,497
法人税、住民税及び事業税	1,070	2,439	6,243
法人税等調整額	729	468	△124
少数株主利益	66	21	93
中間(当期)純利益	2,937	3,912	10,284

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2013年4月1日～2013年9月30日）

（単位：百万円）

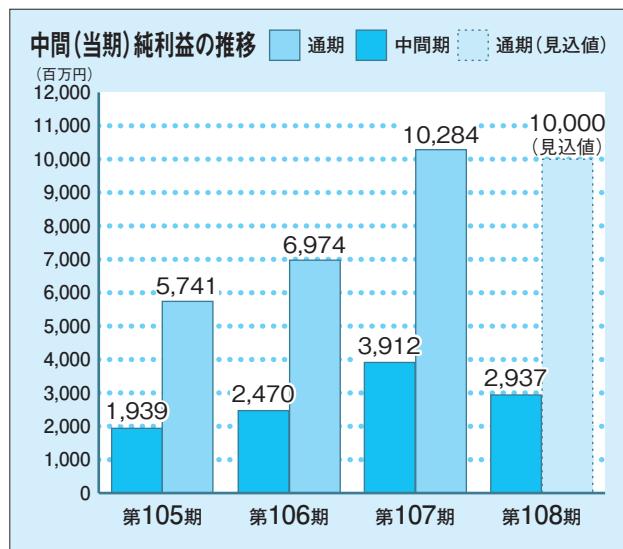
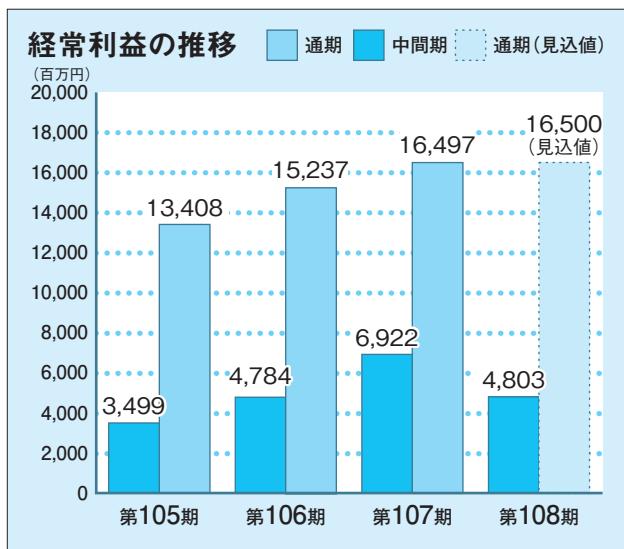
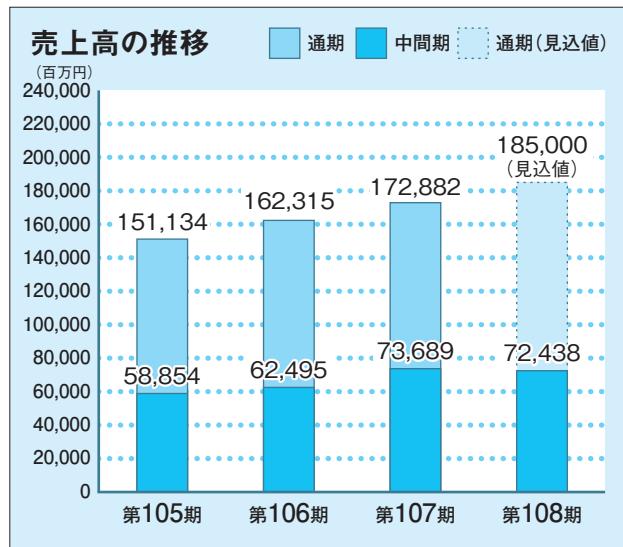
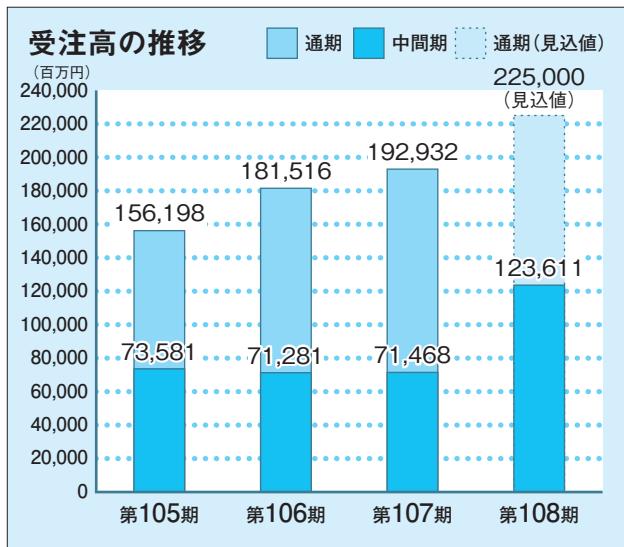
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2013年4月1日残高	11,876	20,910	66,786	△148	99,424	50	129	76	256	180	99,861
当中間期の変動額											
剰余金の配当			△730		△730						△730
中間純利益			2,937		2,937						2,937
自己株式の取得				△4	△4						△4
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）						235	△111	△166	△42	54	11
当中間期の変動額合計	－	－	2,206	△4	2,202	235	△111	△166	△42	54	2,214
2013年9月30日残高	11,876	20,910	68,993	△152	101,627	286	17	△89	213	235	102,076

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	前中間期 (2012年4月1日～ 2012年9月30日)	前 期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	12,614	13,573	15,709
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,504	464	△10,767
財務活動による キャッシュ・フロー	△744	△764	△1,517
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△87	△251	721
現金及び現金同等物 の増加・減少額	3,278	13,021	4,146
現金及び現金同等物 の期首残高	49,105	44,959	44,959
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	52,384	57,980	49,105

連結業績の推移



(注) 当中間期の連結業績につきましては、受注高、売上高は当初計画を上回る結果となりました。また、第108期(通期)につきましては、受注高、売上高、経常利益、当期純利益ともに当初計画を達成する見込みであります。また、事業環境の変化に対応した的確な施策等の実施により更なる業績の向上に努めてまいります。

連結対象会社

東芝プラントシステム株式会社

国内

連結子会社

芝浦プラント株式会社

主な事業内容 / 各種工事の計画・設計・監督施工・保守、工所用機材のリース・調達・管理

関西東芝エンジニアリング株式会社

主な事業内容 / 電気設備の設計・施工・試験・試運転調整・保守

東芝エンジニアリングサービス株式会社

主な事業内容 / 労働者派遣事業、当社への技術役務支援業務

イーエス東芝エンジニアリング株式会社

主な事業内容 / 発電設備等の計画・設計・試験・試運転調整・保守、情報系ソフトウェアの開発・製作

株式会社エス・ケー・エス

主な事業内容 / 当社総務・福利厚生関係業務の受託、労働者派遣事業

持分法適用会社

東芝電力検査サービス株式会社

海外

連結子会社

トスプラントエンジニアリング・インドネシア社

主な事業内容 / 施工・メンテナンス・調達等

ティーピーエスシー・インド社

主な事業内容 / エンジニアリング・施工・メンテナンス・調達等

ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社

主な事業内容 / 施工・メンテナンス・調達等

トスプラントエンジニアリング・タイ社

主な事業内容 / 製造工場及び発電設備のエンジニアリング・施工

ティーピーエスシー・タイ社

主な事業内容 / 施工・メンテナンス・調達等

ティーピーエスシー・アメリカ社

主な事業内容 / 発電設備のエンジニアリング等

単独決算の概況

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2013年9月30日現在)	前中間期 (2012年9月30日現在)	前期 (2013年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	151,400	143,523	157,654
現金預金	594	1,399	878
グループ預け金	65,160	49,600	51,990
受取手形	547	2,249	325
完成工事未収入金	62,391	63,029	83,445
未成工事支出金	17,910	23,603	16,440
繰延税金資産	2,644	2,955	3,384
その他	2,225	1,593	1,583
貸倒引当金	△73	△907	△392
固定資産	19,264	17,602	17,949
有形固定資産	5,422	5,483	5,354
建物・構築物	1,206	1,425	1,306
機械・運搬具	289	221	233
工具器具・備品	535	461	426
土地	3,340	3,340	3,340
リース資産	51	35	47
無形固定資産	127	153	140
投資その他の資産	13,713	11,964	12,454
投資有価証券	696	208	331
関係会社株式	2,534	1,434	1,581
長期貸付金	140	140	140
長期前払費用	13	18	15
繰延税金資産	9,721	9,689	9,776
長期保証金	554	559	556
その他	171	176	173
貸倒引当金	△117	△262	△119
資産合計	170,664	161,125	175,604

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2013年9月30日現在)	前中間期 (2012年9月30日現在)	前期 (2013年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	44,318	44,967	53,041
支払手形	1,638	2,366	1,973
工事未払金	22,751	23,611	29,784
未払法人税等	839	2,244	3,792
未成工事受入金	10,927	7,922	6,896
役員賞与引当金	21	27	62
完成工事補償引当金	562	659	565
その他	7,577	8,137	9,967
固定負債	27,280	26,818	27,126
退職給付引当金	27,097	26,643	26,939
その他	183	175	187
負債合計	71,598	71,786	80,167
純資産の部			
株主資本	98,762	89,326	95,256
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
資本準備金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	66,128	56,682	62,618
利益準備金	1,864	1,864	1,864
その他利益剰余金	64,263	54,817	60,753
圧縮積立金	958	958	958
別途積立金	19,091	19,091	19,091
繰越利益剰余金	44,214	34,767	40,703
自己株式	△152	△142	△148
評価・換算差額等	303	12	180
その他有価証券評価差額金	286	△0	50
繰延ヘッジ損益	17	13	129
純資産合計	99,065	89,339	95,436
負債純資産合計	170,664	161,125	175,604

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2013年4月1日~ 2013年9月30日)	前中間期 (2012年4月1日~ 2012年9月30日)	前 期 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)
完成工事高	63,465	67,989	156,409
完成工事原価	54,853	57,001	132,164
完成工事総利益	8,612	10,987	24,245
販売費及び一般管理費	4,518	4,492	9,209
営業利益	4,093	6,495	15,035
営業外収益	1,862	522	1,343
受取利息・配当金	1,657	311	393
保険配当金	71	146	146
その他	133	64	803
営業外費用	92	154	117
為替差損	75	141	83
その他	16	13	33
経常利益	5,864	6,863	16,262
特別損失	—	80	—
投資有価証券評価損	—	80	—
税引前中間(当期)純利益	5,864	6,783	16,262
法人税、住民税及び事業税	889	2,327	5,727
法人税等調整額	734	416	△172
中間(当期)純利益	4,241	4,039	10,706

■ 中間株主資本等変動計算書

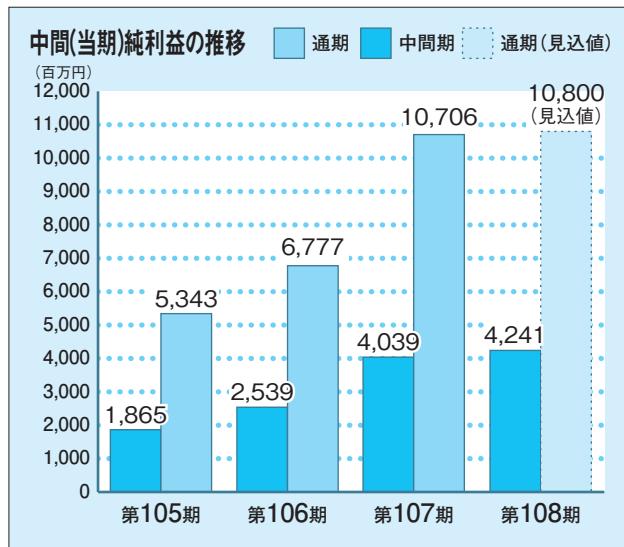
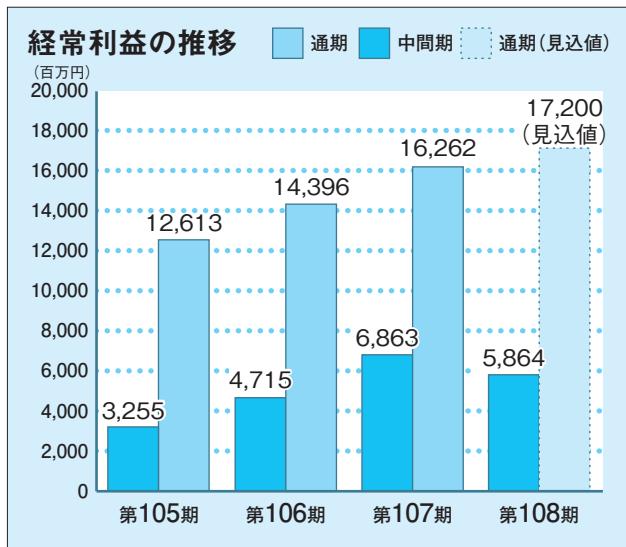
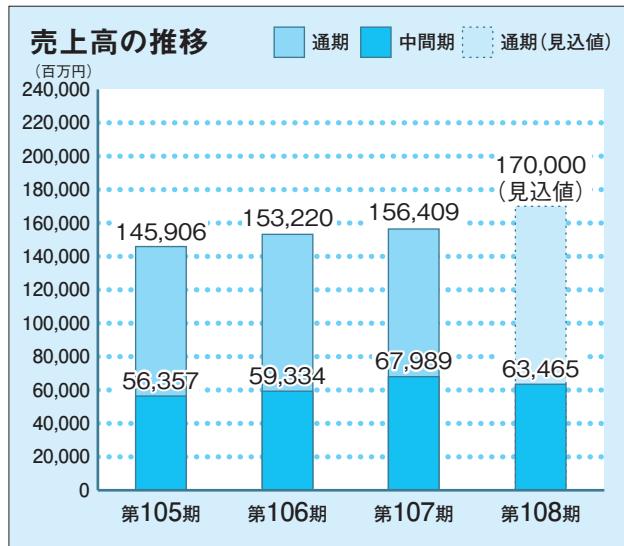
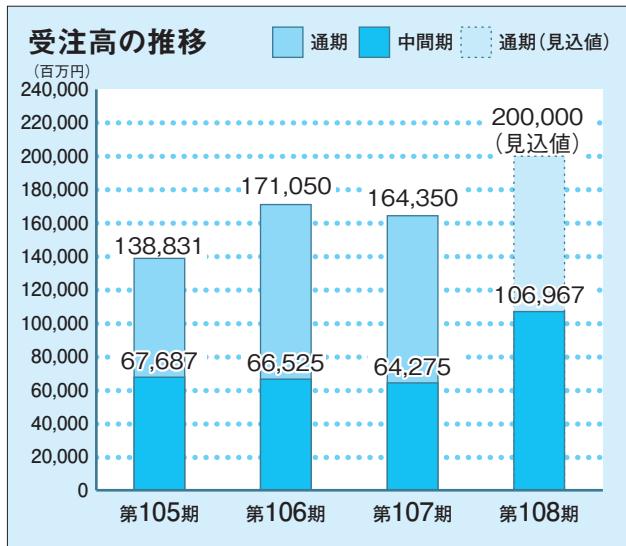
当中間期（2013年4月1日～2013年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2013年4月1日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	40,703	62,618	△148	95,256
当中間期の変動額										
剰余金の配当							△730	△730		△730
中間純利益							4,241	4,241		4,241
自己株式の取得									△4	△4
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）										
当中間期の変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,510	3,510	△4	3,506
2013年9月30日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	44,214	66,128	△152	98,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2013年4月1日残高	50	129	180	95,436
当中間期の変動額				
剰余金の配当				△730
中間純利益				4,241
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）	235	△111	123	123
当中間期の変動額合計	235	△111	123	3,629
2013年9月30日残高	286	17	303	99,065

業績の推移



(注) 当中間期の業績につきましては、受注高、売上高は当初計画を上回る結果となりました。また、第108期(通期)につきましては、受注高、売上高、経常利益、当期純利益ともに当初計画を達成する見込みであります。事業環境の変化に対応した的確な施策等の実施により更なる業績の向上に努めてまいります。

会社の概況

- 商号 **東芝プラントシステム株式会社**
- 英文商号 **TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION**
- 本店 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
- 設立年月日 1938年10月3日
- 資本金 118億7,602万円
- 主な事業内容

●発電システム部門

火力・水力発電設備、原子力発電設備、使用済燃料再処理などの燃料サイクル設備、原子力開発研究設備、分散電源等エネルギー関連システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

●社会・産業システム部門

食品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器等各種プラント設備、受変電設備、その他産業設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

ビル、空港、道路・トンネル、港湾等の受変電、電気、計装、冷暖房空調、給排水衛生、照明、火災報知、消防、電気通信設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

上下水道設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス、航空保安施設、有線無線電気通信設備等のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

自然エネルギー活用発電システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

情報・通信システム、ICカード/RFIDタグ利用技術システム、監視・制御・生産・物流システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

■従業員数 3,186名

■株式の状況

発行可能株式総数	265,000,000株
発行済株式の総数	97,656,888株
当上半期末株主数	2,960名

■大株主の状況

(2013年9月30日現在)

株主名	所有株数(株)	議決権個数(個)	持株比率(%)
株式会社東芝	58,242,456	58,242	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,301,000	5,301	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,711,000	4,711	4.82
東芝保険サービス株式会社	1,600,929	1,600	1.64
東芝プラントシステム従業員持株会	1,552,422	1,552	1.59
ビーエヌワイエムエル ノン トリーティー アカウント	1,008,000	1,008	1.03
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカウント	1,002,000	1,002	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	781,000	781	0.80
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	770,000	770	0.79
東芝プラントシステム協会持株会	732,350	732	0.75
合計	75,701,157	75,699	77.52

■取締役及び監査役（2013年9月30日現在）

（*印を付した各氏は、[] 内の役位、担当等を委嘱されている執行役員であります。）

代 表 取 締 役	取 締 役*	[社長]	佐 藤 健 次
取 締 役	取 締 役*	[専務、社長補佐、電力事業担当]	和 泉 敦 彦
取 締 役	取 締 役*	[専務、社長補佐、電力プラント事業部長]	豊 住 隆 寛
取 締 役	取 締 役*	[専務、社長補佐、原子力事業部長（安全環境部担当）]	芳 賀 俊 一
取 締 役	取 締 役*	[上席常務、産業システム事業部長]	齋 藤 靖 之
取 締 役	取 締 役*	[上席常務、海外事業担当]	石 井 潤 治
取 締 役	取 締 役*	[常務、調達部長]	岸 哲 也
取 締 役	取 締 役*	[常務、社会インフラ事業部長]	勅 使 河 原 雅 彦
取 締 役	取 締 役*	[常務、経理部長 兼 IFRS・J-SOX対応推進部長]	田 中 美 勝
取 締 役	取 締 役*	[常務、イノベーション推進部長]	吉 田 正 晴
取 締 役	取 締 役*	[常務、総務部長 兼 輸出管理部長]	白 井 健 二
常 勤 監 査 役			田 名 邊 俊 一
常 勤 監 査 役			松 尾 宣 之
監 査 役			前 川 治
監 査 役			原 園 浩 一
監 査 役			長 屋 文 裕

（注）監査役 前川 治、原園浩一、長屋文裕の3氏は、社外監査役であります。

■主要な営業所及び工場

鶴見事業所 （本 店）	〒230-8691	横浜市鶴見区鶴見中央4-36-5（鶴見東芝ビル） 電話（045）500-7050
川崎事業所	〒212-8551	川崎市幸区大宮町1310（ミュージア川崎セントラルタワー） 電話（044）548-7777
磯子事業所	〒235-8523	横浜市磯子区新杉田8（(株)東芝磯子エンジニアリングセンター内） 電話（045）769-1216
東北支社	〒980-0803	仙台市青葉区国分町2-2-2（東芝仙台ビル） 電話（022）264-7498
中部支社	〒451-0064	名古屋市区西区西2-33-10（東芝名古屋ビル） 電話（052）532-1300
関西支社	〒530-0017	大阪市北区角田町8-1（梅田阪急ビルオフィスタワー） 電話（06）6130-2245
九州支社	〒810-0072	福岡市中央区長浜2-4-1（東芝福岡ビル） 電話（092）735-3536
厚木工場	〒243-0031	神奈川県厚木市戸室5-31-3 電話（046）225-9131
千葉サービス センター	〒299-0101	千葉市原市青柳北1-5-1 電話（0436）22-3328

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会／3月31日 期末配当金　／3月31日 中間配当金　／9月30日 その他必要がある場合は予め公告して定める。
定時株主総会	6月中
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告をなされる際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式を選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告をなされる際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

当社は、最新の企業情報をインターネットのホームページに掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

